



京丹後に棲む
絶滅危惧種のハヤブサ

ハヤブサ

ニュース No.80

2023. 1. 20

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

12月13日の京丹後訪問 京丹後市役所前でのアピール行動

瀧川



市議会が開催されているこの日、市役所前で議会や市の職員、市民の皆さんに向けてアピールを行いました。米軍属が起こした人身事故を物損事故と報告した防衛局への抗議と併せて、京丹後市の傍観者的対応を糾弾しました。チラシも配布しました。

基地対策室前での申し入れ行動
基地対策室前で京丹後市長宛の申し入れ書を読み上げた上で、



基地対策室へ申し入り



基地前抗議行動

人身事故を物損事故とした問題や米軍・自衛隊が使用している消火器の消火剤の件を申し入れました。

◇ 強い風と雨が吹きつける中での抗議行動
米軍基地前と自衛隊基地前以前に強風のため旗竿が折れたことがあるのでこの日は旗を掲げることなく抗議行動を行いました。ずぶ濡れになり、風を引くのではないかと心配しました。

◇ 今後の京丹後訪問日程

1月31日(火)、2月9日(木)、2月20日(月)
いずれも 8時30分 鴨川大橋西詰GSスタンド前
参加者は事前連絡宜しく 池田 090-7108-5508

「街なかビラ」の報告と

今後のお知らせ (文責 白井)

12月の報告

第145回 12月16日(金) 出町商店街 5人
この日は人通りは多くなかったですが、受け取りはまあまあという感じでした。

＜街の声＞

- 「そうや、戦争はあかん (女)」
- 「東京で空襲に遭って、小1で母の実家の京都に来た。戦争当時のことが未だに夢に出てくる (女)」
- 「女学校時代は軍需工場ばかり行かされた。(女)」
- 「こんなんが出来てるなんて、初めて知った (宮津出身、女)」
- 「防衛は大事でしょう！ (女)」



2023年1月の予定

第146回 1月20日(金) 大手筋商店街 終了
※ 報告はハヤブサ 2月号になります。

第147回 1月27日(金) 東山三条周辺

集合場所：東山三条交差点の西南角です。
寒い季節ですし、コロナも油断できない状況です。
暖かくして無理のない体調でご参加ください。

追伸：

2月の予定は14日(火)と24日(金)です。
詳細は、後日お知らせします。

連絡先：090-5672-1597 (白井)

2023年度「京都連絡会」総会 & 「近畿連絡会」の旗開きへの呼びかけ

「京都連絡会」総会

2月5日(日)13:30～15:10

京都府部落解放センター 4階ホール

「近畿連絡会」旗開き

2月5日(日)15:30～16:50

京都府部落解放センター 4階ホール

参加費 飲食付 ¥1,000-

労働組合つぶしの大弾圧を許さない元旦闘争

中沢



大阪府警本部前での元旦行動

1月1日、午前10時から大阪府警本部前で「労働組合つぶしの大弾圧を許さない元旦行動」がおこなわれ460人が集まった。

主催は、労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会。

冒頭、主催者を代表して、全港湾大阪支部の小林勝彦委員長があいさつ。小林さんは、「昨年、この元旦行動を定例化していこうということが決まり、今日の元旦行動は定例化した形での最初のスタートになる。今年は大津地裁などさまざまな地裁で判決を迎える。どういう結果になろうとも、我々は間違ったことはしていないという思いでこれからも闘っていきたい」とあいさつ。

関西生コン支部の細野直也書記長の音頭で大阪府警に対して怒りを込めたシュプレヒコール。

関生支部・湯川裕司委員長は、湯川さん自身が被告となっているコンプライアンス活動をめぐる3月2日の大津地裁判決をまえにして「弾圧はあと2年くらい続くが、今年是非常に大きな局面が来る。警察・検察による事実無根の弾圧を許すわけにはいかない」と決意を述べた。

米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会からは瀧川順朗さんが発言した。

戦争は始まったら止めるのはむづかしい
戦争準備なら止められる！

政府の増税・軍拡予算に反対し、3月予算国会で岸田政府を倒して敵基地攻撃を阻止しよう！ 2023.1.20 大湾 宗則

国家安全保障戦略と対決し、反戦・反基地・反安保・改憲阻止の全国闘争で岸田自公政権を打倒しよう！

昨年12月16日、岸田内閣は「敵基地攻撃とそれを支える防衛費の大幅な増額」を盛り込んだ国家安全保障戦略関連三文書を閣議決定した(ハヤブサNo.79号参照)。そして今年1月13日、ワシントンで岸田首相とバイデン大統領による日米首脳会談が行われた。日米共同声明では、①中国を念頭に「あらゆる力や威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対する」と前置きし、「バイデン氏は国家安全保障戦略など安保関連三文書を踏まえ、防衛力や外交的取り組みを強化すると日本の果敢なリーダーシップを称賛し日米関係を現代化する」と評価した。②バイデン氏はまた、日米安保条約第5条に基づき「核を含むあらゆる能力で日本防衛と尖閣諸島への第5条適用を改めて表明した」と。

「日米関係の現代化」こそ、日本が「防衛(楯)も攻撃(矛)」能力も保有し、米国と集団的自衛権を行使して共同作戦するというものである。

政府は真正面から国家安全保障戦略を人民に突き付け、私たちに共同して闘う標的を示してくれた。これ以降、日本の反戦・平和運動が日米安保廃棄を旗印に闘うことができるようになった。1970年安保沖縄闘争から50余年、滅却されてきた反安保沖縄闘争の再興を祝したい。

12/16 国家安全保障戦略三文書 閣議決定

日本が「防衛(楯)も攻撃(矛)」も米国と共同作戦

閣議決定が緊急事態条項の先取りで許せない。国家安全保障戦略三文書は、2023～2027の5年間で43兆円の軍事費を予算化した。

基本は、敵基地攻撃能力の保有と戦争継続能力に必要な弾薬及び整備備品の安定供給に予算の大半が向けられている。

敵基地攻撃能力としてスタンドオフミサイル開発・量産、トマホークなどを購入。米国だけでなく新たにイギリス、イタリアなどと次期戦闘機の共同開発が締結され、武器共同開発と輸出、防衛産業育成が日本政府の新たな成長産業の育成策と位置づけられている。

GDP2 %は約 11 兆円、国の予算が 110 兆円だから軍事費は約 10 %。現在の防衛費が年間約 5.5 兆円だから約 2 倍。国民負担が増大するということに対して国民の反応(世論調査)は、政府・マスコミの排外宣伝で軍拡賛成 増税反対⇒赤字または建設国債の方がよい、に流れている。物価高騰、賃金据え置きで生活苦の中とは言え、増税はダメで赤字国債、建設国債、社会保障の削減なら OK を許してはならない。

「国家安全保障戦略三文書」が出てきた背景

軍拡(違憲)の質的飛躍の背景

この「国家安全保障戦略三文書」が出てきた背景は、米国の国力が衰え、中国に経済力のみならず軍事力、知的技術力で肉薄され、米国だけでは東アジアの既存の秩序(権益)を守り切れないとバイデン大統領と岸田首相が認識しているからである。バイデンは、中国の「一帯一路」経済構想に対抗して「世界の覇権」を防衛するため、「中国=専制対米国=民主主義」と対立を作り出し、日米安保、米韓同盟のみならず NOTO、IPEF(インド太平洋経済枠組み)など世界市場に既得権益を持つ「西側諸国」総結集を呼び掛け、中国に対する経済制裁と軍事的包囲網を張り巡らしている。日米安保で米国と不離の同盟関係を結ぶ日本は、東アジアに最も多くの権益を持ち、同時に中国と権益を争う関係から東アジアにおける安全保障の責任は死活問題である。南西諸島を含む第一列島線の防衛責任を 2015 年(第三次日米安保ガイドライン)以来米国から引き継いできた。これが背景である。

安全保障で一元化

国家安全保障戦略…日米、岸田政権の言い分

…「安全保障環境が急速に厳しさが増す」との理由で岸田首相は、三文書を正当化している。
①しかし、中国の軍拡と力による現状変更・海洋進出への批判は的を得ていない。14 億人の人口で GDP 世界第二位の中国が、未だに米国の 1/3 の軍事費に止まり、海洋進出は東シナ海が中国の「玄関口」で進出に当たらない。台湾有事も米国の教唆共謀で台湾独立がない限り中国の武力侵攻はあり得ない。②朝鮮のミサイル実験や核開発も朝鮮戦争以来 70 余年、日米安保と米韓同盟の軍事的威嚇と経済制裁に対抗して行われている。日米韓が軍事的威嚇と経済制裁をやめ、南北平和統一を支持すれば朝鮮も核開発やミサイル実験の無駄から解放される。

③ロシアのウクライナ侵攻、これらは米国と NOTO が共謀してロシアを軍事包囲する東方拡大と、さらにウクライナの NOTO 加盟まで認めようとするのがロシアのウクライナ侵攻を誘い出した。以上のようにすべての軍事的事件に米国が絡んでおり、バイデンの「国際協調主義」は権益擁護のためのマッチポンプで西側諸国結集を図り、「敵対国」への軍事的威嚇と経済制裁による挑発、排外主義という自作自演の代物であることを告発しなければならない。

全ての道は安全保障に繋がっている(後日)

経済・エネルギー・情報・食料・AI、安倍の国葬や政府財界主導による賃上げなども安保。

産学官軍自治体の連携・民間施設の軍事利用

政府は、防衛は「国民の命と財産」「国家の主権」を守る公益であり、国民及び公益機関・施設全ては防衛に協力すべきと産学官軍自治体に連携を迫っている。

日米合同軍事演習「キール・ソード 23」(ハブサNo. 78 参照)でみたように中城港での自衛隊軍事車両の陸揚げ⇒与那国港から陸揚げして公道を与那国駐屯地まで突っ走るといふ暴挙が平然と行われている。しかも浜田防衛大臣は「沖縄が離島・島嶼が多いので民間の港や飛行場など施設を利用することの意義は大きい」と言い、民間施設の軍事利用が一挙に全面化している。これらが沖縄・南西諸島に限定されたものでなく、成田空港や全国の民間飛行場や港、公共施設、道路や病院が軍との共同使用とされることはすぐわかることだろう。馬毛島は買取)

東アジアでの米軍の対応…ウクライナが見本

日米首脳会談でバイデン大統領は、ホワイトハウス南庭まで出て迎え、トマホーク約 500 機を含む武器爆買いの岸田首相を大歓迎した。

しかし、米国の東アジア戦略は、「ロシア・ウクライナ戦争」で米国が果たしているウクライナ支援に限定したと同じであり、台湾有事でも直接戦闘に加わらず、ウクライナ兵を武装して戦場に送り出したように台湾有事でも米国は兵器支援の名目で「死の商人」役を演じ切り、軍事産業に儲けさせることを狙っている。

米国は、「台湾有事」でも二匹目のどじょうを当てにして台湾をたきつけている。自衛隊に南西諸島でミサイルや弾薬配備を急がせつつ、日米両軍の統一、指揮権の一本化が検討されている。指揮権(官)は、軍事に関する特定秘密情

報を握る者が持つ。自衛隊は米軍の指揮下に統合される。

米軍は指揮権を発動しつつ、自衛隊に主力として南西諸島で応戦させ、米国や NOTO などは「支援」の役に限定するとの見通しだ。

既に米軍は東アジアから固定基地での常駐から撤退を始めている。嘉手納基地に常駐配備されていた F15 戦闘機 50 機は、2024 年までに本国に撤退し、替わってアラスカ基地の F22 ステルス戦闘機が常駐せず巡回往来するとのこと（即応体制が取れない体制は日本防衛というバイデンの話は詐欺的だ）。それだけではない。グアムのアンダーセン基地は 2024 年には在沖米海兵隊 4000 人を受け入れると表明している。

残存する在沖米海兵隊は、沿岸部隊へ改組し、南西諸島の各島々に分散し、「撃っては逃げ、逃げては撃つ」戦略に転換とのこと。昔、大日本帝国陸軍が「敗北の後退を転進」と言い逃れたのを思い出す。逃げる米兵はいいとして残された住民は第二の「沖縄戦」の地獄を強制されることになる。許しがたい！

日米安保条約の誕生とその背景

戦後直後は、日本、朝鮮、中国などアジアで社会主義革命を担う人民の戦いが高揚した戦後第一の革命期であった。これが日米安保誕生の契機である。恐怖した日本占領軍 GHQ は、非武装・民主化の平和憲法を生み出した第一次対日方針を破棄し、日本をアジア反共の砦として再建する対日第二次方針を表明した（1948 年 1 月 ロイヤル陸軍長官声明）。占領下にあった吉田政府は再軍備の道が開けたと、歓喜した。

1948 年、朝鮮革命が高揚し、1949 年に中華人民共和国が成立した。が、朝鮮革命は在韓米軍の介入により人民を暴力的に弾圧し、1950 年 6 月 25 日、朝鮮戦争が仕組まれた。

安全保障とは、既存の秩序をひっくり返して新たな社会制度を求める運動を抑圧する反革命（反共）」のことである。

講和条約、安保条約、自衛隊が違憲の理由

戦後、GHQ の占領下で 1947 年 5 月 3 日には再軍備禁止の（平和）憲法が施行された。しかし 1952 年 4 月 28 日発効の対日講和条約及び日米安保条約には、「再軍備と個別的・集団的自衛権」を「強制」する憲法違反の条文があった。これを当時の吉田首相は歓喜して受け入れた。「対日講和条約、日米安保条約、自衛隊」は、

日本国憲法が禁ずる再軍備で違憲である。

しかし、リベラルな人々や「護憲」政党の中には、「現に長きにわたって存在し、多くの人も認めているから認めざるを得ない」との声もあるが、これでは違憲・違法な条文も数の力で強行採決されたものは「認める」ことになる。

この論を認めると、例えばかつて大日本帝国が朝鮮、台湾、琉球、アイヌに対する侵略、併合、植民地化して同化を強制したことも「多数が認めているなら認める」立場に立つことになり、韓国の元慰安婦や徴用工の闘いを無視することになる。また、年間 5 兆円余も使う軍隊としての自衛隊を「専守防衛」の範囲として合憲だとする人々がいる。これも苛政に妥協・屈服した結果である。日本国憲法は再軍備を認めていない。違憲は違憲、違法は違法と言いつけ、糾す志を持たなければ真の仲間に出会うことができず、団結・連帯は広がらない。

装備も部隊も予算も沖縄・南西諸島が中心

「国家安全保障戦略」は、「国家・沖縄安全保障戦略」と読み替えてもよいほど敵基地攻撃の装備・配備も予算も沖縄・南西諸島に集中している。それに合わせて沖縄に日米統合司令部の設置に伴う米軍による日米両軍の統一指揮権や沖縄配備の陸上自衛隊の旅団が格上げされて師団へ、正に沖縄戦時の「第 32 軍」再来のごとし。与那国、石垣、宮古、沖縄、奄美でにミサイル・兵站基地反対の闘いが続いている。

反戦・反基地・反安保・改憲阻止

日米安保は今日、インド（アジア）太平洋圏安保として、更に NATO や AU K US、米韓同盟と協力して世界規模の広がりを持つ安全保障として位置づいている。この中で日本は、世界第三位の経済力を背景に NATO 基準の GDP 2% 11 兆円の軍事費を確保（日本の国家予算の 10%）する世界第三位の軍事大国でもある。

経済的には陰りのある日本だが 軍事的には米国、中国に次ぐ世界第三位の軍事大国となれば、日本国民が軍事大国意識と社会的排外主義的感情を持つ危険を告発しなければならない。

敵基地攻撃を阻止し、戦争準備を止めるため政府の軍拡予算に反対し、沖縄と連帯して岸田内閣を打ち倒そう！

「1月例会」のお知らせ

1月26日(木)18:30～

ひとまち交流館・京都(無料)

「国家安全保障戦略」批判学習

大湾宗則 池田たかね